



日本銀行 政策委員会月報

平成24年2月



第751号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・インターネットアドレス <http://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「金融緩和の強化について」 の公表に関する件（2月13・14日）	1
◆「資産買入等の基金運営基本要領」の一部改正等に関する件 （2月13・14日）	5
◆「中長期的な物価安定の目途」について」の公表に関する件 （2月13・14日）	8
◆金融政策決定会合の議事要旨（2012年1月23・24日開催分） に関する件（2月13・14日）	11
(2) 通常会合関係	12
◆「代理店の設置等に関する基本要領」の一部改正に関する件 （2月17日）	12
◆日本銀行業務方法書の一部変更に関する件（2月21日）	22
◆政策委員会月報（平成24年1月）に関する件（2月24日）	24
2. 報告事項	25

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「金融緩和の強化について」の公表に関する件（2月13・14日）

本委員会は、平成24年2月13・14日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および金融緩和の強化について別紙、のとおり公表することを決定した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

別 紙.

2012年2月14日

日 本 銀 行

金融緩和の強化について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、以下の決定を行った。

(1) 中長期的に持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率として、「中長期的な物価安定の目途」を示すこととする^(注1)。日本銀行としては、「中長期的な物価安定の目途」は、消費者物価の前年比上昇率で2%以下のプラスの領域にあると判断しており、当面は1%を目途とする。

(2) 当面、消費者物価の前年比上昇率1%を目指して、それが見通せるようになるまで、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進していく。ただし、金融面での不均衡の蓄積を含めたりリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないことを条件とする。

(3) 資産買入等の基金を55兆円程度から65兆円程度に10兆円程度増額する。買入れの対象は長期国債とする^(注2)。現在、資産買入等の基金の残高は43兆円程度であるため、今回の増額分と併せ、年末までに残高は22兆円程度増加することになる^(注3)。

2. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針については、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す」ことを決定した（全員一致^(注4)）。

3. わが国経済は、海外経済の減速や円高の影響などから、横ばい圏内の動きとなっている。一方、わが国の金融環境については、緩和の動きが続いている。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

(注1) 「『中長期的な物価安定の目途』について」を参照。

(注2) 基金の内容等については別紙参照。

(注3) 日本銀行は、資産買入等の基金とは別に、年間21.6兆円の長期国債の買入れを行っている。

(注4) 賛成：白川委員、山口委員、西村委員、中村委員、亀崎委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員。
反対：なし。

4. わが国経済の先行きについては、欧州債務問題の今後の展開やその帰趨、電力需給の動向や円高の影響など、引き続き不確実性が大きい。もっとも、最近では、欧州債務問題を巡る国際金融資本市場の緊張は、昨年末頃に比べると幾分和らいでいる。米国経済では、バランスシート調整の重石はあるものの、このところ改善の動きがみられている。わが国についても、内需は震災復興関連の需要もあって底堅い展開を辿っている。

5. 日本銀行は、先行きの内外経済の不確実性がなお大きい中で、最近みられている前向きの動きを金融面からさらに強力に支援し、わが国経済の緩やかな回復経路への復帰をより確実なものとする必要があると判断した。このため、今回、わが国経済のデフレ脱却と物価安定のもとでの持続的な成長の実現に向けて、日本銀行の政策姿勢をより明確化するとともに、金融緩和を一段と強化することを決定した。日本銀行としては、引き続き強力な金融緩和を推進していく。併せて、わが国経済の成長基盤強化にも、中央銀行の立場から取り組んでいく。この間、欧州債務問題がわが国の金融市場ひいては金融システムの安定を脅かすことのないよう、万全を期していく。

6. わが国経済は、現在、急速な高齢化のもとで、趨勢的な成長率の低下という長期的・構造的な課題に直面している。この課題への取り組みは、わが国経済の新たな経済成長の基礎を築いていくうえで不可欠である。デフレからの脱却は、こうした成長力強化の努力と金融面からの後押しを通じて実現されていくものである。以上を念頭に、民間企業、金融機関、そして政府、日本銀行がそれぞれの役割に即して取り組みを続けていくことが、重要である。

今回の「資産買入等の基金」の増額について

1. 増額の内容

	導入時の 規模	従来の 規模	今回の増額幅	増額後の規模
総額	35 兆円 程度	55 兆円 程度	+10 兆円 程度	65 兆円 程度
資産の買入れ	5.0	20.0	+10.0	30.0
長期国債（注）	1.5	9.0	+10.0	19.0
国庫短期証券	2.0	4.5	—	4.5
CP等	0.5	2.1	—	2.1
社債等	0.5	2.9	—	2.9
指数連動型上場 投資信託	0.45	1.4	—	1.4
不動産投資信託	0.05	0.11	—	0.11
固定金利方式・ 共通担保資金供給 オペレーション	30.0	35.0	—	35.0
期間3か月	20.0	20.0	—	20.0
期間6か月	10.0	15.0	—	15.0

（注）日本銀行は、資産買入等の基金とは別に、年間 21.6 兆円の長期国債の買入れを行っている。

2. 2012 年末を目途に増額を完了する。

◆「資産買入等の基金運営基本要領」の一部改正等に関する件 (2月13・14日)

本委員会は、平成24年2月13・14日の金融政策決定会合において、金融緩和を一段と強化し、これを通じて、物価安定のもとでの持続的成長経路への移行をより確かなものとする観点から、下記の諸措置を講ずることを決定した。

記

1. 「資産買入等の基金運営基本要領」(平成22年10月28日決定)^{注1)}を別紙1.のとおり一部改正すること。
2. 「日本銀行業務方法書」(平成10年3月24日決定)^{注2)}を別紙2.のとおり一部変更すること。

注1) 「資産買入等の基金運営基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注2) 「日本銀行業務方法書」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「資産買入等の基金運営基本要領」 中一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 買入残高および貸付残高の上限

(1) 買入残高の総額は~~20~~30兆円程度、貸付残高の総額は35兆円程度を上限とする。

(2) 3. (2) に定める買入対象資産ごとの買入残高の上限は以下のとおりとする。

イ、利付国債 ~~9~~19兆円程度

ロ、

ヘ、
 } 略（不変）

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「日本銀行業務方法書」中一部変更

○ 第五十条第三項を横線のとおり改める。

3 第一項に規定する公開市場操作としての貸付けの残高は三十五兆円程度、
資産の買入れの残高は~~三十~~三十兆円程度を上限とし、前項に規定する買入
対象資産ごとの買入残高の上限は次に掲げるとおりとする。

一 利付国債 九十九兆円程度

二 }
三 } 略（不変）
六 }

(附則)

この業務方法書の一部変更は、本日から実施する。

◆「「中長期的な物価安定の目途」について」の公表に関する件 (2月13・14日)

本委員会は、平成24年2月13・14日の金融政策決定会合において、「中長期的な物価安定の目途」について別紙のとおり公表することを決定した。

2012年2月14日

日 本 銀 行

「中長期的な物価安定の目途」について

1. 日本銀行は、「物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資すること」を理念として、金融政策を運営している。その際の「物価の安定」は、中長期的に持続可能なものでなければならない。
2. 本日の政策委員会・金融政策決定会合では、わが国経済のデフレ脱却と物価安定のもとでの持続的な成長の実現に向けた日本銀行の姿勢をさらに明確化する取り組みの一環として、「中長期的な物価安定の目途」を新たに導入した。
3. 「中長期的な物価安定の目途」は、日本銀行として、中長期的に持続可能な物価の安定と整合的と判断する物価上昇率を示したものである。この「中長期的な物価安定の目途」について、日本銀行は、消費者物価の前年比上昇率で2%以下のプラスの領域にあると判断しており、当面は1%を目途とすることとした。従来は、「中長期的な物価安定の理解」として、中長期的にみて物価が安定していると各政策委員が理解する物価上昇率の範囲を示していた。
4. 「中長期的な物価安定の目途」の背後にある「物価の安定」についての基本的な考え方については、以下のとおり、これまでと同様であることを確認した。
 - ①概念的定義：「物価の安定」とは、家計や企業等が物価水準の変動に煩わされることなく、経済活動にかかる意思決定を行うことができる状況である。
 - ②時間的視野：十分長い先行きの経済・物価の動向を予測しながら、中長期的にみて「物価の安定」を実現するように努めるべきものである。
 - ③中心的指標：物価指数としては、国民の実感に即した、家計が消費する財・サービスを対象とした指標が基本となり、中でも、統計の速報性の点などからみて、消費者物価指数が重要である。

5. 「中長期的な物価安定の目途」を具体的な数値として示すに当たっては、これまでの点検と同様、①物価指数の計測誤差（バイアス）、②物価下落と景気悪化の悪循環への備え（のりしろ）、③家計や企業が物価の安定と考える状態（国民の物価観）、の3つの観点を踏まえて検討した。その際、日本経済の構造変化や国際的な経済環境などを巡り、先行きの不確実性が大きいことに留意する必要がある。このため、「中長期的な物価安定の目途」について、現時点では、「消費者物価の前年比上昇率で2%以下のプラスの領域にある」とある程度幅を持って示すこととした。そのうえで、「当面は1%を目途」として、金融政策運営において目指す物価上昇率を明確にした。
6. 「中長期的な物価安定の目途」は、今後も原則としてほぼ1年ごとに点検していくこととする。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2012年1月23・24日開催分）に関する件（2月13・14日）

本委員会は、平成24年2月13・14日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2012年1月23・24日開催分）^{注3)}を承認した。

注3) インターネット・ホームページをご参照ください（2月17日公表）。

(2) 通常会合関係

◆「代理店の設置等に関する基本要領」の一部改正に関する件 (2月17日)

本委員会は、平成24年2月17日、「代理店の設置等に関する基本要領」(平成12年6月30日決定)^{注4)}の一部を別紙のとおり改正し、同日から実施することを決定した。

注4) 「代理店の設置等に関する基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「代理店の設置等に関する基本要領」中一部改正

○ 2. (1) を横線のとおり改める。

(1) 代理店の事務の委任を受ける金融機関が、次の条件をすべて満たすこと。

イ、
ロ、
} 略（不変）

ハ、当該金融機関に適用される法令に基づいて算出された連結および単体自己資本比率（ただし、外国銀行については、その母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」（1988年7月バーゼル銀行監督委員会）または「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」（2004年6月バーゼル銀行監督委員会）に基づき定められた規制であつて当該外国銀行が現に適用を受けるものにより算出された自己資本比率とする。以下同じ。））ならびに当該金融機関を子会社とする銀行持株会社がある場合における当該銀行持株会社の連結自己資本比率が、イ、の申出の直前の決算期末（中間決算期末を含む。以下同じ。）において、国際統一基準（銀行持株会社については第一基準とする。以下同じ。）の適用先（外国銀行を含む。）にあつては8%以上、国内基準（銀行持株会社については第三基準とする。以下同じ。）の適用先にあつては4%以上であること。また、国際統一基準適用先または国内基準適用先の何れにも該当しない先は、業務内容等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であると認められること経営の内容に問題がないこと。

~~ニ、当該金融機関の経営の内容（直前の決算期末以降の状況変化を含む。）に照らして、上記ハ、の自己資本比率の維持が困難と認められる事情がないこと、および流動性リスク管理が適切でないと思われる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情がないこと。~~

ホニ、事務水準および事務処理体制に問題がないこと。

ヘホ、法令違反がないなど業務の内容に問題がないこと。

○ 3. (1) を横線のとおり改める。

(1) 歳入代理店の事務の委任を受ける金融機関が、次の条件をすべて満たすこと。

イ、 略（不変）

ロ、当該金融機関に適用される法令に基づいて算出された連結および単体自己資本比率ならびに当該金融機関を子会社とする銀行持株会社がある場合における当該銀行持株会社の連結自己資本比率が、~~イ、の申出の直前の決算期末において、国際統一基準適用先（外国銀行を含む。）にあつては8%以上、国内基準適用先にあつては4%以上であること。また、国際統一基準適用先または国内基準適用先の何れにも該当しない先は、業務内容等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であると認められること~~経営の内容に問題がないこと。

~~ハ、当該金融機関の経営の内容（直前の決算期末以降の状況変化を含む。）に照らして、上記ロ、の自己資本比率の維持が困難と認められる事情がないこと、および流動性リスク管理が適切でないと思われる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情がないこと。~~

~~ニハ、事務水準および事務処理体制に問題がないこと。~~

~~ホニ、法令違反がないなど業務の内容に問題がないこと。~~

~~ヘホ、当該金融機関に歳入代理店の事務を新たに委任する場合には、その金融機関において予想される歳入代理店事務の取扱量に照らし、当該金融機関に歳入代理店の事務を取扱わせることが効率的な国庫金事務の取扱いの観点から問題ないと認められること。~~

○ 4. (1) を横線のとおり改める。

(1) 歳入代理店の事務の復託を受ける金融機関が、次の条件をすべて満たすこと。

イ、 略（不変）

ロ、当該金融機関に適用される法令に基づいて算出された連結および単体自己資本比率が、~~復託の申出の直前の決算期末において4%以上であること~~経営の内容に問題がないこと。

~~ハ、当該金融機関の経営の内容（直前の決算期末以降の状況変化を含む。）に~~

~~照らして、上記ロ、の自己資本比率の維持が困難と認められる事情がないこと、および流動性リスク管理が適切でないと思われる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情がないこと。~~

≡△、事務水準および事務処理体制に問題がないこと。

ホ二、法令違反がないなど業務の内容に問題がないこと。

ハホ、当該金融機関への復託を新たに許諾する場合には、その金融機関において予想される歳入金等の受入れの事務の取扱量に照らし、当該金融機関に歳入金等の受入れの事務を取扱わせることが効率的な国庫金事務の取扱いの観点から問題ないと認められること。

○ 4. (3) を横線のとおり改める。

(3) 歳入代理店の事務を復託する金融機関が、次の条件をすべて満たすこと。

イ、
ロ、
} 略（不変）

ハ、経営の内容に問題がないこと。

二、業務の内容に問題がないこと。

ハホ、復託を受ける金融機関の事務を指導し、かつ、その金融機関の業務および経営の内容を把握し得ること。

≡△、歳入金等の受入れの事務を復託することに伴って生ずる復託を受ける金融機関についての信用リスクを適切に管理し、復託を行うことにより自己の経営に過大な影響を及ぼす惧れないていること。

○ 4. の 2 (1) を横線のとおり改める。

(1) 歳入代理店の事務の復託を受ける銀行代理業者等が、次の条件をすべて満たすこと。

イ、 略（不変）

ロ、当該銀行代理業者等が、金融機関の預金等の受入れおよび為替取引の代理を営むにあたり法令上必要とされる一定の財産的基礎を有すること経営の内容に問題がないこと。

~~ただし、当該銀行代理業者等が金融機関の場合、当該金融機関に適用される法令に基づいて算出された連結および単体自己資本比率ならびに当該金融機関を子会社とする銀行持株会社がある場合における当該銀行持株会社の連結自己資本比率が、復託の申出の直前の決算期末において、国際統一基準適用先（外国銀行を含む。）にあつては8%以上、国内基準適用先にあつては4%以上であること。また、国際統一基準適用先または国内基準適用先の何れにも該当しない先は、業務内容等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であると認められること。~~

~~ハ、当該銀行代理業者等の経営の内容等に照らして、上記ロ、の財産的基礎の維持が困難と認められる事情がないこと。~~

~~ただし、当該銀行代理業者等が金融機関の場合、当該金融機関の経営の内容（直前の決算期末以降の状況変化を含む。）に照らし、上記ロ、の自己資本比率の維持が困難と認められる事情がないこと、および流動性リスク管理が適切でないと思われる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情がないこと。~~

≡ハ、事務水準および事務処理体制に問題がないこと。

ホ二、法令違反がないなど業務の内容に問題がないこと。

○ 4. の2（3）を横線のとおり改める。

(3) 歳入代理店の事務を復託する金融機関が、次の条件をすべて満たすこと。

イ、
ロ、
} 略（不変）

ハ、経営の内容に問題がないこと。

ニ、業務の内容に問題がないこと。

ハホ、復託を受ける銀行代理業者等の適正な事務の取扱いに係る指導および監督を行い、かつ、その銀行代理業者等の業務および経営の内容を把握し得ること。

≡ヘ、歳入金等の受入れの事務を復託することに伴って生ずる復託を受ける銀行代理業者等についての信用リスクを適切に管理し、復託を行うことにより

自己の経営に過大な影響を及ぼす惧れがないていること。

○ 4. の3 (1) を横線のとおりに改める。

(1) 歳入復代理店の事務の復託を受ける銀行代理業者等が、次の条件をすべて満たすこと。

イ、 略 (不変)

ロ、当該銀行代理業者等が、金融機関の預金等の受入れおよび為替取引の代理を営むにあたり法令上必要とされる一定の財産的基礎を有すること経営の内容に問題がないこと。

~~ただし、当該銀行代理業者等が金融機関の場合、当該金融機関に適用される法令に基づいて算出された連結および単体自己資本比率ならびに当該金融機関を子会社とする銀行持株会社がある場合における当該銀行持株会社の連結自己資本比率が、復託の申出の直前の決算期末において、国際統一基準適用先 (外国銀行を含む。) にあつては8 %以上、国内基準適用先にあつては4 %以上であること。また、国際統一基準適用先または国内基準適用先の何れにも該当しない先は、業務内容等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であると認められること。~~

~~ハ、当該銀行代理業者等の経営の内容等に照らして、上記ロ、の財産的基礎の維持が困難と認められる事情がないこと。~~

~~ただし、当該銀行代理業者等が金融機関の場合、当該金融機関の経営の内容 (直前の決算期末以降の状況変化を含む。) に照らし、上記ロ、の自己資本比率の維持が困難と認められる事情がないこと、および流動性リスク管理が適切でないと思われる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情がないこと。~~

~~ニハ、事務水準および事務処理体制に問題がないこと。~~

~~ホニ、法令違反がないなど業務の内容に問題がないこと。~~

○ 4. の3 (3) を横線のとおりに改める。

(3) 歳入代理店の事務を取扱う金融機関が、次の条件をすべて満たすこと。

イ、
ロ、
} 略（不変）

ハ、経営の内容に問題がないこと。

ニ、業務の内容に問題がないこと。

ハ、歳入復代理店からその事務の復託を受ける銀行代理業者等の適正な事務の取扱いに係る指導および監督を行い、かつ、その銀行代理業者等の業務および経営の内容を把握し得ること。

ニ、歳入金等の受入れの事務を復託することに伴って生ずる復託を受ける銀行代理業者等についての信用リスクを適切に管理し、復託を行うことにより自己の経営に過大な影響を及ぼす惧れがないこと。

○ 5. から7. までは横線のとおり改める。

5. 「経営の内容に問題がないこと」についての判断の基準

上記2. から4. の3までの基準のうち、「経営の内容に問題がないこと」については次のとおり判断することとする。

(1) 代理店、歳入代理店、歳入復代理店もしくは歳入復々代理店の事務の取扱いを希望する金融機関、歳入金等の受入れの事務を復託することを希望する金融機関または歳入復代理店が行っている歳入金等の受入れの事務をさらに復託することを希望する金融機関が次の条件を満たす場合には、当該金融機関の経営の内容に問題がないものと判断する。

イ、当該金融機関がすでに初回の決算（中間決算を含む。以下イ、において同じ。）を行っている場合は、当該金融機関に適用される法令に基づいて算出された連結および単体自己資本比率（ただし、外国銀行については、その母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」（1988年7月バーゼル銀行監督委員会）または「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」（2004年6月バーゼル銀行監督委員会）に基づき定められた規制であって当該外国銀行が現に適用を受けるものにより算出された自己資本比率とする。以下同じ。）ならびに当該金融機関を子会社とする銀行持株会社がある場合における当該銀行持株会社の連結自己資本

本比率が、直前の決算期末において、国際統一基準（銀行持株会社については第一基準とする。以下同じ。）の適用先（外国銀行を含む。）にあつては8%以上、国内基準（銀行持株会社については第二基準とする。以下同じ。）の適用先にあつては4%以上であること。また、国際統一基準適用先または国内基準適用先の何れにも該当しない先は、業務内容等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であると認められること。

ただし、当該金融機関の経営の内容（直前の決算期末以降の状況変化を含む。）に照らして、上記の自己資本比率の維持が困難と認められる事情があるとき、または流動性リスク管理が適切でないと思われる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、条件を満たすものとして取扱わない。

ロ、当該金融機関が初回の決算（中間決算を含む。）を行っていない場合は、当該金融機関が提出する開業後3年間の決算（年度決算に限る。）期末の連結および単体自己資本比率（当該金融機関を子会社とする銀行持株会社がある場合には、当該銀行持株会社における連結自己資本比率を含む。）の見込み計数が、国際統一基準適用先（外国銀行を含む。）にあつては8%以上、国内基準適用先にあつては4%以上であること。また、国際統一基準適用先または国内基準適用先の何れにも該当しない先は、当該先が提出する業務内容等の見通しに照らして、開業後3年間の自己資本の充実の状況が適当であると見込まれること。

ただし、当該金融機関がこの条件を満たしている場合であっても、当該見込み計数が確実でないと思われるとき、または流動性リスク管理が適切でないと思われる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、条件を満たすものとして取扱わない。

- (2) 歳入復代理店または歳入復々代理店の事務の取扱いを希望する銀行代理業者等（当該銀行代理業者等が金融機関である場合を除く。）が次の条件を満たす場合には、当該銀行代理業者等の経営の内容に問題がないものと判断する。
- イ、当該銀行代理業者等が、金融機関の預金等の受入れおよび為替取引の代理を営むにあたり法令上必要とされる一定の財産的基礎を有すること。

ロ、当該銀行代理業者等の経営の内容等に照らして、上記イ、の財産的基礎の維持が困難と認められる事情がないこと。

~~5~~ 6. 設置の時期

代理店および歳入代理店の設置ならびに歳入復代理店および歳入復々代理店の設置に係る許諾は、原則として年4回行うこととする。

~~6~~ 店舗の制限

~~金融機関および銀行代理業者等に対し、新たに代理店、歳入代理店、歳入復代理店または歳入復々代理店（以下「代理店等」という。）の設置を認める場合には、当初設置する代理店等の店舗数は1か店とする。~~

7. 合併、会社分割または事業譲渡等の取扱い

- (1) 代理店、歳入代理店または歳入復代理店の事務（以下「代理店等事務」という。）の取扱いを希望する金融機関が、組織再編により代理店等金融機関（現に代理店等事務を取扱う金融機関をいう。以下同じ。）の事業の全部を承継する場合であって、かつ当該代理店等金融機関の店舗において代理店等事務の取扱いを希望する場合において、当該金融機関が行う当該店舗における代理店等事務の取扱いが、当該代理店等金融機関による代理店等事務の取扱いの継続と同視し得ると日本銀行が認めるときは、上記2. から4. までの基準を満たしているものとして取扱い、~~上記6. については適用しない~~うものとする。
- (2) 歳入復代理店または歳入復々代理店の事務（以下「歳入復代理店等事務」という。）の取扱いを希望する銀行代理業者等が、法人であって、組織再編により歳入復代理店等代理業者（現に歳入復代理店等事務を取扱う銀行代理業者等をいう。以下同じ。）の事業の全部を承継し、かつ当該歳入復代理店等代理業者の店舗において歳入復代理店等事務の取扱いを希望する場合において、当該銀行代理業者等が行う当該店舗における歳入復代理店等事務の取扱いが、当該歳入復代理店等代理業者による歳入復代理店等事務の取扱いの継続と同視し得ると日本銀行が認めるときは、上記4. の2および4. の3の基準を満たし

ているものとして取扱い、~~上記6.~~については適用しないものとする。

- (3) 歳入復代理店等事務の取扱いを希望する銀行代理業者等が、法人以外であつて、歳入復代理店等代理業者から事務取扱者を引き継ぐ場合において、当該銀行代理業者等が行う歳入復代理店等事務の取扱いが、当該歳入復代理店等代理業者による歳入復代理店等事務の取扱いの継続と同視し得ると日本銀行が認めるときは、上記4. の2および4. の3の基準を満たしているものとして取扱い、~~上記6.~~については適用しないものとする。

- (4) (1)および(2)の組織再編とは、次に掲げる行為またはその組合せをいう。

イ、合併

ロ、会社分割

ハ、事業の全部譲渡

◆日本銀行業務方法書の一部変更に関する件（2月21日）

本委員会は、平成24年2月21日、「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法」（平成23年法律第113号）の制定に伴い、日本銀行業務方法書（平成10年3月24日決定）^{注5）}を別紙のとおり一部変更することを決定した。

注5）「日本銀行業務方法書」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「日本銀行業務方法書」中一部変更

○ 別表を横線のとおり改める。

別表

法 律	業 務
外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第六十九条第二項	略（不変）
∫	
株式会社企業再生支援機構法（平成二十一年法律第六十三号）第四十三条第三項	
株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法（平成二十三年法律第百十三号）第三十九条第三項	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構に対する資金の貸付け

（附則）

この業務方法書の一部変更は、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法第三十九条の規定の施行の日^(注)から実施する。

^(注) 2月23日に施行されました。

◆政策委員会月報（平成24年1月）に関する件（2月24日）

本委員会は、平成24年2月24日、政策委員会月報（平成24年1月）を承認した。

2. 報告事項

- 事務職員の24年度採用見込みと25年度採用方針（総務人事局）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（金融機構局）
- 2011年度における考査の実施状況（金融機構局）

平成24年3月27日

日本銀行政策委員会月報 (第751号)

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
飯 野 裕 二

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室(03-3277-3680〈直通〉)までお寄せください。